

## ワクチンと副反応の因果、99%「評価不能」 国が見直しも検討

5/8 毎日新聞

厚生労働省は、新型コロナウイルスワクチンを含むワクチンの副反応が疑われる症例とワクチンとの因果関係を評価・分類する基準について、専門家による調査研究班を立ち上げ、見直しを含めた検討を進めている。現在は、「評価不能（ $\gamma$ ）」などと三つに分類しているが、WHOの関連組織が作成している基準よりも大ぐくりなため、専門家や厚労省内から「分かりにくい」との声が上がっていた。

調査研究班の代表は小児科医の加藤元博・東京大教授。調査研究は23年度から2025年度まで予定されている。具体的な研究内容は、ワクチンの副反応と症例の調査手法や分類、表現ぶりなどとしているが、詳細は明かされていない。

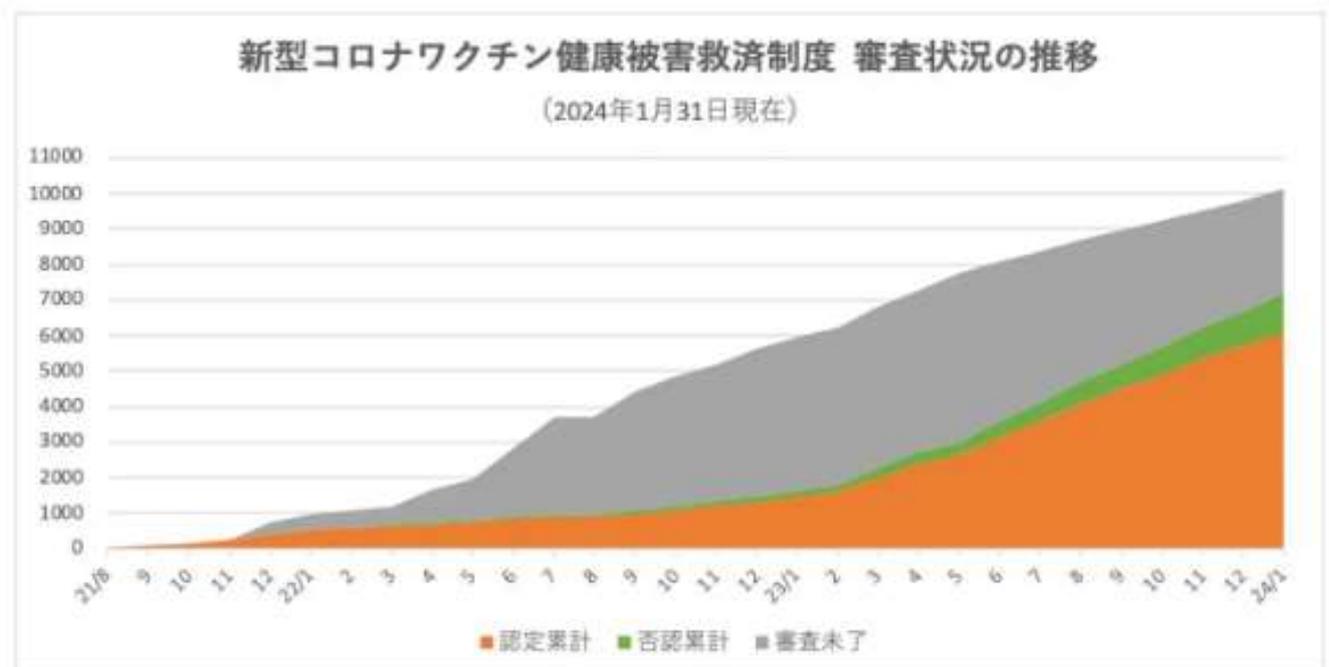
現在、ワクチンの接種後に起きた死亡事例や症例について、国は予防接種法に基づいて、医師や医療機関に副反応疑い報告を求めている。報告を受けた独立行政法人「医薬品医療機器総合機構」（PMDA）で、医師や専門家2人が因果関係を評価する。

ワクチンとの因果関係が否定できなければ「 $\alpha$ 」、認められなければ「 $\beta$ 」、情報不足などによって評価できなければ評価不能の「 $\gamma$ 」の三つに分類している。WHOの関連組織が示している基準は、確実に認められる▽おそらく認められる▽認められる可能性がある▽考えにくい▽条件付き・未分類▽評価・分類不能——の6段階に分けている。ワクチン接種後の死亡事例として報告された2195件（4月15日時点）のうち99.4%が「 $\gamma$ 」で、別の評価基準に見直すよう求める声が上がっていた。

厚労省は調査研究班の結果を踏まえ、基準の変更や運用の見直しについて検討する方針だ。【金秀蓮】

## コロナワクチン健康被害の申請 1万件超に 20代以下の認定も1千件以上

2/2(金) 18:19 楊井人文弁護士



予防接種の健康被害救済制度に基づき、新型コロナワクチン接種後の健康被害の救済申請を受理した件数が、今年1月末までに1万件を超えたことがわかった。6千件以上が接種

による健康被害と認定され、約 3 千件が審査中となっている。

死亡事案もこれまでに 453 人が認定されたが、600 件以上の審査が終わっていない。  
厚生労働省が審査結果をまとめた資料で明らかにした。

1 回以上の接種人口は約 1 億人なので、接種した 1 万人あたり 1 人が健康被害の申請を行っていることになる。コロナ禍の前まで毎年数千万人がインフルエンザワクチン等を接種していたが、健康被害の審査件数は年 100 件前後で推移していた。

## 過去の給付件数（予防接種法）

（認定件数の推移）

該当年度	審査件数	認定件数	否認件数	保留件数	認定割合(%)
29年度	104	72	24	8	75.0
30年度	108	78	26	4	75.0
令和元年度	134	88	43	3	67.2
令和2年度	59	44	14	1	75.9
令和3年度	59	49	9	1	84.5

〔注1〕該当年度中に審議結果が出た件数である。

〔注2〕同一人から複数の申請がされる事例（医療費・医療手当と障害年金など）があるため、件数は人数と必ずしも一致しない。

〔注3〕認定割合は、保留となったものを含めずに計算している。

第12回疾病・障害認定審査会（2023年2月24日）資料5より一部抜粋

## 新型コロナウイルスワクチン健康被害補償 審査状況（2024年1月31日現在）



（厚労省疾病・障害認定審査会の公開資料に基づき集計、作成）

### 予防接種 健康被害救済制度に基づく認定件数 （2024年1月31日現在）

	コロナワクチン以外の ワクチン全種類 （1977～2021）	インフルエンザ ワクチン （1977～2021）	コロナワクチン （2021～2024）
被害認定総数	3,522	191	6,088
死亡認定	151	25	453
後遺障害認定	473	27	39

※ 死亡認定＝死亡一時金・葬料の給付件数。後遺障害認定＝障害年金の給付件数。

※ コロナワクチン認定件数のデータは厚生労働省「疾病・障害審査会」の資料より。

コロナワクチン以外にデータは厚生労働省「予防接種健康被害救済制度 認定者数」より